

華中占領地日系企業の活動

柴 田 善 雅

Japanese Business Activities in the Occupied Midland China, 1937-1945

Yoshimasa Shibata

はじめに

1937年7月7日の盧溝橋事件後、日本占領地は華北に広がり、関東軍の蒙疆占領、さらには1937年8月13日より上海で海軍陸戦隊が国民政府軍と戦闘を開始し、全面戦争となった。その後、華中においても上海一帯は日本軍占領下に落ちた。11月7日には中支那方面軍を編成し、12月13日に南京を占領した。こうして華中占領地は拡大を続けた。1938年2月24日に中支那方面軍と上海軍を再編し中支那派遣軍を編成し、さらに1939年9月23日に支那派遣軍に再編される。この間に華中で、中支那派遣軍は長江流域を攻め上がり、1938年10月27日に武漢三鎮を占領し、ほぼ占領地域が固まった¹⁾。

ところで日本占領地における占領行政として、華北では1937年12月14日に中華民国臨時政府に設置され、また華中では1938年3月28日に中華民国維新政府（以下維新政府と略記）が設置された。これらの占領地政権が対日協力政権として活動を開始し²⁾、その統治下に各種経済活動が行われる。その法体系はほぼ国民政府の従前の法規を踏襲し、占領体制に合わせた一部法令の導入により表面上の法制が維持された。日本側占領地行政機構としては、日本の陸軍・海軍を含む占領地行政の調整機構として1938年12月16日興亜院設置が設置され、1939年3月10日にその占領地出先機関として華中では興亜院華中連絡部が設置される³⁾。それにともない占領地行政を担当していた上海特務機関は廃止され、興亜院華中連絡部に吸収された。興亜院華中連絡部は占領地における大規模な日本側行政主体となった。さらに華中では1938年12月20日に汪兆銘が国民政府からハノイへと離脱し、同月30日の対日和平声明を経て、1940年3月30日に汪兆銘の率いる新「国民政府」が出現し、維新政府が吸収され、また中華民国臨時政府は華北政務委員会と改称し、汪兆銘政権の地域行政主体に切り替えられた。こうして対日協力政権が日中戦争のなかで育成された。

これらの占領地統治機構の下で、経済活動は継続する。戦争当初の混乱で設備に被害を受けた

日系事業法人もあれば、中国人経営者が現場を離脱して事業放棄状態となった事業所もある。これらの経営者の非占領地への脱出等による事業所のうち、占領地体制の中で日本軍管理となった事例が多数発生した。他方、占領地に日系企業は多数設置された。1938年4月30日「北支那開発株式会社法」,「中支那振興株式会社法」の公布と、11月7日の北支那開発株式会社・中支那振興株式会社の設置により、両国策会社による多額の占領地投資が行われ、両社の関係会社が多数設置された。そのほか既存の事業者、例えば在華紡がそのまま上海租界・天津租界等で事業を継続した。

従来の研究では、関内占領地経済の把握を目指した研究でも、産業支配に重点が置かれ、企業研究としては鉄道以外には必ずしも重視されていない⁴⁾。従来の研究では第1次大戦期に多数進出した在華紡について、その中国占領後の実態研究がなされている⁵⁾。また北支那開発の関係会社の研究が進んでいるが⁶⁾、それ以外の事業について研究が乏しい。軍管理工場と委任経営工場についてもその全体像を把握しきれていない。華北占領地については在華紡と北支那開発の関係会社以外の日系企業活動についてはある程度解明が進んでいるが⁷⁾、進出企業件数はかなりのものであるにもかかわらず、華中については研究が遅れている。いくらか研究はなされているものの、中支那振興の関係会社についても鉄道以外については研究が遅れている⁸⁾。そのほかの地域として蒙疆占領地や華南・海南島の占領地における企業研究も遅れている⁹⁾。中国における研究では、華北占領地について資料発掘とともに研究が進んでいる¹⁰⁾。華中における中国人企業家のあり方については、アメリカで詳細な研究がなされている¹¹⁾。中国関内占領地における華中企業については、日本の研究の関心として中支那振興系企業と在華紡に傾斜している。現実には中支那振興とその関係会社のみならず、財閥系・商社系・在華紡系・国内事業法人系等が多数占領地企業として参入している。本稿はその概要の把握をこころみることを課題とする。併せて中支那振興についても、敗戦直前の状況まで視野に入れて検討を加え、従来の研究をさらに進化させることも併せて課題とする。本稿では企業データを整理して概観するが、占領前の1937年とアジア太平洋戦争勃発に併う租界事業接收後の1942年については、帝国興信所『帝国銀行会社要録』の1937年版と1942年版を、また日中戦争勃発後の華中占領地における企業進出はかなり進んだ1940年については、上海日本商工会議所『全支商工取引総覧』1940年版を用いた。

- 1) 中国関内の日中戦争後の軍事史については、さしあたり秦郁彦『日中戦争史』河出書房新社、1961年、参照。
- 2) 占領地对日協力政権については、John Hunter Boyle, *China and Japan at War, 1937-1945, the Politics of Collaboration*, Stanford University Press, 1972, David Barrett and Larry Shyu eds., *Chinese Collaboration with Japan, 1932-1945, the Limits of Accommodation*, Stanford University Press がまとめた業績である。
- 3) 興亜院については、拙稿「占領地行政機構としての興亜院」(本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店、2002年、参照)。
- 4) 浅田喬二編『日本帝国主義下の中国—中国占領地経済の研究』楽遊書房、1981年。同書第4章、高橋泰隆

「日本帝国主義による中国交通支配の展開—華北交通会社と華中鉄道会社を中心として」では華北交通と華中鉄道が主に検討されており、それを取り込んだ、高橋泰隆『日本植民地鉄道史論—台湾・朝鮮・満州・華北・華中鉄道の経営史的研究』日本経済評論社、1995年がある。

- 5) 占領下の在華紡については、高村直助『近代日本綿業と中国』東京大学出版会、1982年、山崎広明「戦時下における在華紡績会社の経営動向に関する覚書」（東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第28巻第4・5号、1977年3月）、拙稿「日中戦争期在華紡の活動—政府の支援と介入を中心に」（『大東文化大学大学紀要（社会科学）』第42号、2004年3月）がある。
- 6) 北支那開発については、中村隆英『戦時華北の日本経済支配』山川出版、1983年、拙稿「軍事占領下中国における日本の資本輸出」（国家資本輸出研究会『日本の資本輸出—対中国借款の研究』多賀出版、1986年）、拙稿「華北における興中会社の活動」（『東洋研究』第138号、2000年12月）、拙稿「北支那開発株式会社の晩期事業と敗戦処理」（『東洋研究』第142号、2001年12月）がある。
- 7) 拙稿「華北占領地における日系企業の活動と敗戦時資産」（『大東文化大学紀要（社会科学）』第37号、1999年3月）があるほか、融資先分析として、拙稿「アジア太平洋戦争期華北占領地における日系企業の融資割当」（『大東文化大学紀要（社会科学）』第36号、1998年3月）がある。
- 8) 中支那振興については、戦後事業清算の概観を与える事業史として、閉鎖機関整理委員会『閉鎖機関とその特殊清算』1954年、があるが、事業を検討した研究として、前掲「軍事占領下中国における日本の資本輸出」がある。中支那振興の関係会社のうち、華中鉄道については、前掲『日本植民地鉄道史論—台湾・朝鮮・満州・華北・華中鉄道の経営的研究』が検討を加えている。
- 9) 平行して進めている蒙疆占領地についての包括的な研究の中で、蒙疆占領地企業について別稿を準備している。
- 10) 研究書として、居之芬・張利民編『日本在華北経済統制掠奪史』天津古籍出版社、1997年、王士花『“開発”と掠奪—抗日戦争時期日本在華北華中淪陷区的経済統制』中国社会科学出版社、1998年、がある。後者はおおむね日本の先行研究を下敷きにして、概説的記述を与える部分が多く、日本内資料について新しさはない。また外務省資料と旧大蔵省資料の用い方も、ファイル内の個別資料名の明示がない利用が多く、しかも外務省資料ではファイル番号の明示もなく、どのファイル内の資料を引用したかは不明のまま放置されている。華北占領地企業関係資料集としては、中国抗日战争史学会・中国人民抗日战争纪念馆編『日本対華北経済的掠奪和統制—華北淪陷区資料選編』北京出版社、1995年、が有用である。
- 11) Parks Coble, *Chinese Capitalists in Japan's New Order, the Occupied Lower Yangzi, 1937—1945*, University of California Press, Berkeley, 2003, がある。

1. 日中戦争前華中における日系企業

日本占領下の日系企業の検討を行ううえで、占領前の状況を把握する必要がある。そのため最初に日中戦争勃発前の日本企業の華中における概要を確認しておきたい。華中の日本企業は、領事館に登録して、治外法権が確立している租界で事業している。上海には日本も関わる共同租界とフランス租界があるが、共同租界では上海共同租界工部局が行政を所管していた。両租界の地域は黄浦江西岸から西に広がり、面積もかなり広く、規模の大きな工場でもその立地は十分可能であった。日本事業者に限らず、華中の中国人経営事業者も上海租界に激しく集中した。1930年代前半は上海が空前の経済的活況を見せていた時期であり、日系・中国系とも事業者の集中とその企業成長が見られた。もちろん日系の大規模事業者は在華紡にほぼ限定される。

表 1 1937年華中日系事業法人

(単位：千円)

	株式会社			合資会社		合名会社		合計	
	社数	公称資本金	払込資本金	社数	資本金	社数	資本金	社数	払込資本金
上海	41	92,860	75,842	13	1,773	1	50	55	77,665
漢口	4	5,550	2,935	1	50	1	120	6	3,105
その他	1	50	12	1	120	—	—	2	132
合計	46	98,460	78,790	15	1,943	2	170	63	80,903

出所：帝国興信所『帝国銀行会社要録』1937年版、「中華民国」の部。

開戦直前の1937年6月の時点における華中本店の日本企業については、帝国興信所『帝国銀行会社要録』1937年版、「中華民国」の部の掲載法人を集計することで一覧できる（表1）。それによれば株式会社46社、うち上海41社、払込資本金78百万円、うち上海75百万円、合資会社15社、1,943千円、合名会社2社、170千円であり、合名会社は取るに足りない規模であった。この日本法人のほか日本に本店を有する大手事業者も多数存在し、日本の貿易商社や一部在華紡がそれに該当する。そのため上海で活動していた日本の株式会社はこの157社に止まらないが、領事館登録法人のみで規模を検討するため、日本本店法人を除外して比較しよう。この1937年6月の華中本店日本法人のうち、資本金20万円以上のものに限定し、かつ銀行を除外して一覧すると（表2）、30社が列挙される。資本金20万円未満を零細法人として区分した。法人名称・設立年月日・本店所在地・公称資本金・払込資本金および資本系列を採録した¹⁾。併せて暫定的な系列判定を記載したが²⁾、未確認の事例が多数残っている。このうち最大の事業者は上海製造絹糸（鐘淵紡績系）15百万円、以下、上海紡織（東洋棉花系）、同興紡績（独立系）、裕豊紡績（東洋紡績系）、日華紡織（独立系）、豊田紡織廠（豊田紡織株式会社（1918年1月設立）系）と在華紡が並び、7位に日華蚕糸が登場するが、8位に泰安紡績（日本綿花系）、9位に東華紡績（独立系）とさらに在華紡が2社並んでおり、30社のうち在華紡が8社を占めていた。この8社払込資本金を合計すると66,200千円となり、華中の資本金合計80,903百万円の81%を占めていた。すなわち開戦前上海の本店法人は在華紡に激しく傾斜した構造を有していた。ただし青島・天津にも事業所を有する上海製造絹糸や同興紡績・日華紡績・豊田紡織廠のような事業者は、上海に資本金に見合う設備投資をすべて投下しているわけではない。他方、在華紡の内外綿株式会社（1887年9月設立）や大日本紡績株式会社（1889年6月設立）のように、日本本店事業者ではあるが、上海で大規模在華紡工場を有していた事例もあるため、開戦前における上海の日系在華紡のプレゼンスは、この表に掲載されている以上に巨大なものであったといえよう。

在華紡以外の事業者として、先述の日華蚕糸のほか繊維産業の東亜製麻、康泰絨布、宏康毛織工廠、中華染色整練会社がみられるため、繊維産業は30社のうち13社を占めており、在華紡とその周辺の繊維産業の占める位置は極めて高いものであった。それ以外の業種の事業者としては、菱華倉庫、上海運輸、上海油脂工業のように、操業10年を大きく上回る一定の設備を有する事業

表2 1937年華中日本法人（払込資本金20万円以上）

（単位：千円）

企 業 名	設立年月日	本 店	払込資本金	資本系列
上海製造絹糸(株)	19060600	上海	15,000	鐘紡
上海紡織(株)	19200700	上海	12,000	東洋棉花
同興紡績(株)	19200500	上海	10,500	
裕豊紡績(株)	19290500	上海	10,000	東洋紡績
日華紡織(株)	19180700	上海	8,800	日本綿花
(株)豊田紡織廠	19211000	上海	5,000	豊田織機
日華蚕糸(株)	19200600	上海	2,500	片倉
泰安紡績(株)	19240900	漢口	2,500	日本綿花
東華紡績(株)	19200400	上海	2,400	
東亜製麻(株)	19160800	上海	1,250	日本綿花・日清紡績
菱華倉庫(株)	19190500	上海	1,000	
上海運輸(株)	19171100	上海	1,000	
康泰絨布(株)	19370200	上海	850	
(資)北福洋行	19360900	上海	773	
上海印刷(株)	19170500	上海	500	
上海倉庫信託(株)	19200400	上海	500	三井物産
(株)中華電気製作所	19230100	上海	487	
(株)泰和銀公司	19300500	上海	300	
(株)阿部市洋行	19320900	上海	300	又一
東和劇場(株)	19360600	上海	280	
(株)中山鋼業廠	19340401	上海	250	中山鋼業
上海油脂工業(株)	19190500	上海	250	
新東産業(株)	19360300	上海	250	
(資)藤柳洋行	19360100	上海	250	
日本ニウトロン(株)	19260400	漢口	200	
(株)東亜公司	19050200	上海	200	津村順天堂
関東貿易(株)	19231100	上海	200	
(株)宏康毛織工廠	19370300	上海	200	
信交地産(株)	19350800	上海	200	
(株)中華染色整練公司	19310200	上海	200	

出所：帝国興信所『帝国銀行会社要録』1937年版、「中華民国」の部。

者も見られるが、1930年代の満州事変以降に創業した事業者も繊維産業を含み9社が確認できる。そのなかには又一株式会社（1921年4月設立）から独立した阿部市（1932年9月設立）、株式会社中山製鋼所（1923年12月設立）系の中山鋼業廠（1934年4月1日設立）、康泰絨布（1937年2月設立）、宏康毛織工廠（1937年3月設立）がある³⁾。上海経済の過熱した1930年代に事業機会を見出した事業者は少なくなかったといえよう。本店地域としては、上海以外では、泰安紡績が漢口租界に設置されており、漢口最大の日系事業者であった。これらの事業者が開戦後の占領地上海で事業拡張の機会を見出すことになる。合資会社の北福洋行と藤柳洋行が30社に含まれているのも注目される。この規模の合資会社はその後も事業を継続できる。

- 1) 設立年月日については『帝国銀行会社要録』では設立年月のみであるため、『全支商工取引総覧』1940年版の情報や個別事業史等で捕捉して設立年月日を紹介した。
- 2) 表2、表4、表7のうち、資本系列については、参照データに大口出資者の明示があるものはそのまま採用し、ないものについては、『全支商工取引総覧』1940年版で補足し、さらに在華紡については前掲『近代日本綿業と中国』、前掲「日中戦争期在華紡の活動—政府の支援と介入を中心に」、東洋紡績株式会社『東洋紡績株式会社70年史』1953年、ニチボー株式会社『ニチボー75年史』1966年、鐘紡株式会社『鐘紡百年史』、財閥系については三菱商事株式会社『三菱商事社史』上巻、1986年、同資料編、1987年、財団法人三井文庫『三井事業史』本篇第3巻（下）（鈴木邦夫執筆）2001年、商社系については、日綿実業株式会社『日綿70年史』1962年、日商株式会社『日商40年の歩み』1968年、伊藤忠商事株式会社『伊藤忠商事100年』1969年を参照した。
- 3) 前掲『全支商工取引総覧』は阿部市の設立を1915年6月とするが、又一株式会社の上海支店設立と混同しているようである。また康泰絨布の設立を1920年としているが、既に工場は設置されていたものが、華中法人に転換され、その時点が1937年のようである。

2. 日中戦争期の華中における日系企業

2. 1 日中戦争期日系企業の概要

1937年7月の開戦後、中国軍を軍事的に退却させるまでの時期に、上海在華紡のうち、日華紡織と豊田紡織廠は後退する中国軍の破壊と略奪の対象となったため、甚大な被害が発生した。それでも事業としては存続しており、政府の支援を得て事業の再興を行い、他方、占領地受命事業に参入する¹⁾。ほかに被害の事例もみられるが、中国軍の抗戦により被害を蒙った事業者は限られていた。豊田紡織廠工場が上海租界の西端に、日華紡織工場が北東端に、たまたま位置していたため被害を受けたと思われる。他方、青島では在華紡のみならず多数の事業者が戦争被害を受けており²⁾、対照的である。

上海では占領後に日銀券が占領地通貨として持ち込まれ、奥地では軍票が発行された。上海では占領が安定したため、日銀券一色化が推し進められ、そのうえで各種の日系企業の経済活動が行われる。領事館登録の日本法人の資本金はそのまま日銀券で計上された。もちろん法幣も租界を拠点に巨額に流通していた。その後、奥地軍票を上海に持ち込み、日銀券が上海と日本との実質相場の差異から裁定取引の投機に晒される恐れがあるため、日銀券流通を軍票流通に切り替え、為替管理を強めた³⁾。

こうした状況の中で、日本事業者は企業進出を開始する。進出する事業としては、日本から中国占領地への雑貨類、繊維品等の輸出の売り捌きの窓口として商業が急増する。この商業への参入については、少額資本で成立するため、従来から上海で操業している個人商店の法人転化もありえた。合名会社・合資会社では既存の自営業者の法人転化は少なくないと見られる。とくに1933年3月29日公布「外国為替管理法」は日中戦争勃発後の貿易統制のため1937年9月10日に改正され、その為替管理の強化により、日本からの直接投資については、大蔵省の強力な統制下におかれていた。また法人新設と増資にともなう日本の機械類の輸出については1937年9月10日法律「輸出入品等二関スル臨時措置二関スル件」（1938年5月25日改正法律で「輸出入品等二関ス

ル臨時措置ニ関する法律」に改称)により、商工省の強力な統制権限下に置かれ、行政の許認可を得なければ、法人設立もしくは増資による送金・機械類輸出は不可能となっていた。少額資本で日本からも送金を必要としない自営業者の法人転化はこの規制外にあり、これによる法人設立件数が増大する。既存の政治権力が駆逐されているため、市場の既成秩序が混乱しており、そこに容易に参入できた。また占領地の中国人経営事業が、経営者の脱出等で事業が操業停止状態に陥った事例が多数あり、それを代りに操業する事業者が発生する。華北では軍管理工場と称し、華中では委任経営工場と称した⁴⁾。ただしこの受命事業に参入するためには、それまでの当該事業への経験がある程度必要であるか、あるいは受命獲得のための強力な政治力が必要である。もちろん資金力の乏しい事業者は受命事業を獲得できない。そのため華中では上海の在華紡が操業経験と資金力からみて有力受命業者となる。中国人経営の既存の事業が操業を停止した場合には、新たな事業所の設置で市中の需要に対応する日系事業者も発生する。日本人の急増に伴い日本人向け商品の日本からの輸入販売も急増したはずである。そのため上海を中心に多数の新規参入者が見られた。

1938年3月28日の維新政府出現後は、日系事業者は維新政府法人として登録して事業に参入することもできる。そのため日本法人に限定せず、日本企業の出資を受けた日系法人として、日本法人と維新政府の日系企業としてこれらを括ることができる。ただし租界の法律インフラに比べ、維新政府の法制的自由度は低いため、制度的に維新政府法人として成立する中支那振興系列企業のような事例はあるが、華中占領地においても治外法権を享受できる領事館登録企業がほとんどを占めたと思われる。その後、1940年3月30日に汪政権すなわち新「国民政府」出現後は、維新政府が解消したため、維新政府法人は汪政権の法人となる。維新政府・汪政権ともに、法人法制については1929年12月27日中華民国「公司法」(1931年7月1日施行)をそのまま準用したため、華中占領地法人は「公司法」がほぼそのまま適用された。そのため華中占領地の法人も資本金は法幣で計算される。中支那振興関係会社の中には維新政府出資法人も見出せる。日系企業には日本法人名を持ち、併せて中国法人名を併記している事例も少なくないが、日本と中国の法人法制は二重国籍法人を認めていないため、領事館もしくは維新政府汪政権のいずれかで法人登記し、別名を取引現場で自称しているものと思われる。

沿岸部の抗戦がほぼ消滅し、比較的安定的な占領体制となった1940年の華中日系企業の件数は、日系銀行を除き、159社となる(表3)。株式会社の公称資本金と合名会社・合資会社の資本金を合計すると、208百万円となる。うち株式会社117社、204百万円、うち上海112社、203百万円となる。やはり上海に集中している。このうち股份有限公司が若干含まれているが、資本金は法幣であり、それを日本円と等価で計算した。1940年12月で上海の法幣100円＝上海軍票(軍票を日銀券と等価とみなす)60.47円という相場であり⁵⁾、かなり法幣の下落が進んでいたが、件数が少ないため、合計額にさほど影響はない。それよりも後述の中支那振興を含ませることにより、事実上の水ぶくれが発生していることを指摘しておきたい。同社は上海本店の日本特殊会社である

表3 1940年華中日系企業資本金

(単位：千円)

	株式会社		合資会社		合名会社		合計	
	社数	公称資本金	社数	資本金	社数	資本金	社数	資本金
上海	112	203,022	29	3,598	6	323	147	206,943
その他	5	1,100	3	70	4	150	12	1,320
合計	117	204,122	32	3,668	10	473	159	208,263

注1：株式会社上海7件、その他2件で資本金不明。

注2：合資会社、その他で1件資本金不明。

注3：合名会社上海で1件資本金不明。

注4：股份有限公司を株式会社に含ませている（4社上海3件、31,200千円、ほか1件資本金不明）。

注5：中支那振興の公称資本金100百万円。

出所：上海日本商工会議所『全支商工総覧』1940年版。

が、同社は純粹持株会社であり、関係会社投融资が主たる業務である。その関係会社もここでは集計対象となるため、出資額の重複計算が発生することになる。それを考慮するため、中支那振興の公称資本金を注記しておいた。

次に1940年の華中日系企業を公称資本金順に配列し、資本金20万円以上で、銀行を除いたものを点検しよう（表4）。表2とは典拠が異なるため、データの採録範囲が異なる。この典拠資料には統計数値に明らかな桁の誤りがかなりの件数で含まれているようである。後述の中支那振興の関係会社が4社含まれているが、ほかの関係会社が含まれていない理由が今のところ不明である。またこの典拠資料には中支那振興の関係会社については、資本金が過大に掲載されているため、後述の中支那振興の関係会社出資統計により補正して掲示した。それ以外の法人については、1937年と1942年で同一の場合には、それに併せて1940年の資本金を補正した。1940年から出現する法人については、そのまま掲載した。ほかの企業データでさらに補正が必要な事例が含まれていると思われるが、補正しきれていない。また公称資本金20万円以上を採録したため、株式会社では払込資本金20万円以下のものが含まれていると見られるが、確認できたものと未確認のものとで採録か排除かの選別作業を行わなかった。1942年データから判断して、例えば上海市場株式会社は払込資本金が10万円と思われる。それ以外にもありうるが悉皆調査が不可能のため、そのまま掲載した。

公称資本金20万円以上で105社が採録されている。一部法人形態が不明の事例があるが、資本金規模から見て株式会社に分類している。そのうち最多額資本金は裕豊紡績30百万円であるが、払込資本金は上海人造絹糸と同じ15百万円である。ついで中華人造繊維（1940年5月設立）が登場した。同社は帝国人造絹糸株式会社（1918年6月設立）が設置した化学繊維会社である。この典拠資料は見込みで記述している部分が若干含まれており、金額からみてやや過大ではないかと思われる。6位までは中華人造繊維以外にはやはり在華紡が占めていた。7位に永礼化学工業が出現した。同社は上海の有力化学会社、永利化学工業股份有限公司の事業資産を引き継いで、

表4 1940年華中日系企業（公称資本金20万円以上）

（単位：千円）

企 業 名	設立年月日	本 店	公称資本金	資本系列
中支那振興(株)	19391107	上海	100,000	
上海製造絹糸(株)	19060600	上海	15,000	鐘紡
中華人造纖維(株)	19400500	上海	13,000	帝人
上海紡織(株)	19200700	上海	12,000	東洋棉花
日華紡織(株)	19180700	上海	11,000	日本綿花
(株)豊田紡織廠	19211000	上海	10,000	豊田織機
永礼化学工業(株)	19390508	上海	10,000	東洋高圧工業
亜細亜鋼業(株)	19410900	上海	10,000	
日華興業(株)	19200000	上海	5,000	片倉製糸紡績
揚子蛋業冷蔵(株)	19400400	上海	5,000	三井物産
合同化学廠	19390900	上海	4,000	
江南産業(株)	19380500	上海	3,000	
大上海瓦斯(株)	19381227	上海	3,000	中支那振興
通源塩業公司	19390701	上海	3,000	
中華輪船(股)	19400225	上海	2,731	中支那振興
上海恒産(株)	19380910	上海	2,500	中支那振興
中支葉煙草(株)	19401200	上海	2,500	東亜煙草
東華紡績(株)	19200400	上海	2,400	
上海倉庫信託(株)	19200400	上海	2,000	三井物産
(株)阿部市洋行	19320900	上海	2,000	又一
上海内河汽船(株)	19380728	上海	2,000	中支那振興
同興紡績(株)	19200500	上海	1,500	
(株)昭和海運公司	19270101	上海	1,500	昭和海運
上海地産(株)	19390600	上海	1,200	
太平洋貿易会社		常州	1,000	
上海運輸(株)	19171100	上海	1,000	
上海三菱倉庫(株)	19190500	上海	1,000	三菱商事
(株)増幸洋行	19251000	上海	1,000	
(株)白木実業公司	19330800	上海	1,000	白木屋
(株)中山鋼業廠	19340401	上海	1,000	中山鋼業
有恒麵粉公司	19380211	上海	1,000	
中華興業(株)	19380300	上海	1,000	
東海輪船(股)	19380909	上海	1,000	
天利輪船有限公司	19381100	上海	1,000	
江南製紙(株)	19390300	上海	1,000	鐘紡
共盛煙草(株)	19390400	上海	1,000	
西川棉花(株)	19390500	上海	1,000	
中支鑿泉工業(株)	19390500	上海	1,000	
東福産業(株)	19390500	上海	1,000	
中華映画(株)	19390627	上海	1,000	
(株)瀛華洋行	19391000	上海	1,000	
天利汽船(株)	19400600	蕪湖	1,000	
日華原皮公司(株)	19400904	上海	1,000	
(株)上海棉業取引所	19401001	上海	1,000	
康泰絨布(株)	19370200	上海	800	

(資)北福洋行	19040500	上海	750	
旭商事(株)	19390500	上海	600	
興亜商事(株)	19390500	上海	525	
(資)須藤洋行	19100000	上海	500	
上海印刷(株)	19170500	上海	500	
上海油脂工業(株)	19190500	上海	500	
上海信託(株)	19220100	上海	500	
東方製氷(株)	19221200	上海	500	
(株)泰和銀公司	19300500	上海	500	
上海毛織(株)	19351000	上海	500	
豊田自動織機販売(株)	19351000	上海	500	
上海化学工業(株)	19360300	上海	500	
(株)興華染色廠	19380500	上海	500	伊藤忠
(株)南信吉商店	19380900	上海	500	
(株)揚子公司	19390100	上海	500	
武田薬品(株)	19390400	上海	500	武田薬品
深野興業(株)	19390600	上海	500	
大日本写真貿易(株)	19390800	上海	500	
興亜窯業(株)	19391000	上海	500	
上海満州ペイント(株)	19391000	上海	500	日本ペイント
(株)上海牲畜市場	19391100	上海	500	
(株)中支丸石公司	19400400	上海	500	
東亜醸造(株)	19400400	上海	500	
松下電業(株)	19400400	上海	500	松下
上海金属工業(株)	19400500	上海	500	平安金属工業
(株)祥生洋行	19400700	上海	500	
上海復興材料(株)	19380515	上海	495	
世界通益橡膠廠	19380526	上海	450	
三河興業(株)	19380600	上海	400	
(株)上海紙業公司	19310900	上海	300	
(株)紀洋商会	19360100	上海	300	
(株)江南実業公司	19360300	上海	300	
東洋貿易(株)	19380500	上海	300	
三和木材(株)	19390200	上海	300	
(株)聯合夾板公司	19390300	上海	300	
(株)寿公司	19390400	上海	300	伊藤忠
東亜酒精飲料工業(株)	19390500	上海	300	
上海野沢スレート(株)	19391000	上海	300	
(株)東和公司	19391127	上海	300	
東亜製麻(株)	19160800	上海	250	日本綿花
(資)藤柳洋行	19360100	上海	250	
(資)新興公司	19390200	上海	250	
(資)信孚洋行	19390800	上海	250	
(株)東亜公司	19050200	上海	200	津村順天堂
(株)文進洋行	19160500	上海	200	
(株)公興鉄廠	19171000	上海	200	
(株)中華染色整練公司	19310200	上海	200	
亜徳洋行	19350116	上海	200	

(株)宏康毛織工廠	19370300	上海	200
(資)三星公司	19380419	上海	200
(株)美利科学廠	19380700	上海	200
上海土地住宅(資)	19390000	上海	200
(株)上海市場	19390100	上海	200
揚子駁運(股)	19390200	上海	200
上海窯業(株)	19390600	上海	200
紅和商事(名)	19390800	上海	200
(株)東方木行	19391200	上海	200
(株)東亜鉄工廠	19400800	上海	200
上海鑄造(株)	19410100	上海	200

出所：中国通信社『全支商工取引総覧』1940年版。

1939年5月に設置されたもので、三井系の東洋高压工業株式会社（1933年4月設立）が事業を引き受けていた⁶⁾。第8位に亜細亜鋼業が出現し、同社も1941年9月に占領地資産を承継して設置された。明治製糖株式会社（1907年1月設立）・明治製菓株式会社（1914年9月東京菓子株式会社を改称）の製菓部門の明華産業（1940年3月設立）、揚子蛋業冷蔵（1940年4月）のような食品産業の進出も見られた。中支那振興系列としては、大上海瓦斯、中華輪船、上海恒産、上海内河汽船の4社が登場している。中支那振興の関係会社の資本金データもほかの統計と合致しない多額となっているため補正している。既存の政府インフラ部門のガス供給と公共交通を中支那振興が関係会社として出資して操業した。ただしそのほかのインフラ部門を引き受けた華中鉄道や華中水電、華中都市自動車、華中電気通信は日系事業者としては登場しない。

1940年の在華中日系会社の設立年を見ると、1938年以降設立の法人が66件あり、過半を占めている。件数としては商業・貿易が中心であるが、大規模資本を必要としない軽工業の設置もかなりの件数が見られた。資本金としては在華紡への激しい集中を見せた1937年と異なる。この中に含まれる在華紡7社を合計した公称資本金は81,900千円であるが、それが華中日系法人公称資本金から中支那振興を控除した合計208,263千円の39%を占めており、また最大規模の企業に集中しており、低下したとはいえ、やはり在華紡のプレゼンスは高いものであった。特にこの時期の在華紡の利益率は高く、その利益の一部が、興亜院華中連絡部・支那駐在大蔵省財務官事務所（1938年1月7日再置）等の要請に応じて、在華紡業者の預金として華中軍票の買い支えに回っていたことが確認されている⁷⁾。華中在華紡各社は占領政策に積極的に貢献していたといえよう。次に中支那振興グループとしてその位置づけを図る場合には、中支那振興の資本金が関係会社出資と重複するため、在華紡の比較と同様の処理はできない。1940年の中支那振興系4社の公称資本金を合計すると10,231千円となる。それは1940年華中日系企業公称資本金の4%にとまる。これ以外にも表に欠落している中支那振興系の華中鉄道・華中水電・華中電気通信等の資本金規模の大きな会社が存在していたため、実態はこれよりもはるかに高いものであった。

2. 2 中支那振興の関係会社

占領地経済開発を行うのは日本の占領地政策の一つの特徴である。「満州国」における産業開発戦略の1937年の発動で、安定的植民地支配のための占領地投資は有力な経済政策と位置づけられた。華北・華中の占領地でもそれが踏襲された。華北においては北支那開発がその中核的事業者となり、華中においては中支那振興がそれを担った。中支那振興は1939年11月7日に設置された日本法人で、本店を上海、支店を東京に置いた（総裁児玉謙次（前横浜正金銀行頭取、同取締役兼務で総裁就任））。同社は完全な持株会社として出発した。当初資本金100百万円、払込31百万円、うち政府現物出資7百万円、現金出資11百万円、民間保有株式12百万円で、政府が3分の2を保有する特殊会社であった⁸⁾。また「中支那振興株式会社法」により政府保証債券を発行することができ、日本の社債市場で長期資金を調達する。その社債発行に対して政府・民間が国内市場で積極的に引き受けた⁹⁾。同社の政府出資には華中占領地における事業資産を日本政府が現物出資したものが一部含まれるが、おおむね現金出資による占領地法人の設置を行い、関係会社を通じた占領地事業を管理した。中支那振興に対する政府の管理は、資金計画では大蔵省が、関係会社の設備の日本からの調達については商工省が、占領地における事業範囲や政策調整については興亜院経済部がそれぞれ所管し、また占領地における関係会社事業運営については、興亜院華中連絡部経済第2局が所管した。日本における中支那振興に対する事業計画の立案とその管理および資金供給についてはここでは省略し、関係会社の配置とそれに対する資金供給を概観しよう。

中支那振興の出資先と出資額を概観すると（表5）、同社は1938年12月期で泰和銀公司・華中鉱業・華中水電・華中都市自動車・華中水産・華中電気通信・上海内河汽船・上海恒産に合計12,787千円を出資していた。泰和銀公司以外には、関係会社設立直後のため、ほぼ出資金のみである。なお中支那振興設立前に設置されていたのは、泰和銀公司のほか、華中鉱業・華中水電・華中電気通信・上海内河汽船・上海恒産がある。既存事業とその従業者が存在しており、中支那振興からの出資を予定して、早め時事業を立ち上げていたものである。1939年12月期には、泰和銀公司は出資先から消滅するが、同社はその後も続いた。新たに大上海瓦斯・華中蚕糸・華中鉄道・淮南煤礦・華中塩業・振興住宅組合への出資を行った。とりわけ華中鉄道への出資規模は大きく、15百万円を上回り、総出資額34百万円の4割を上回っていた¹⁰⁾。同社は中支那振興関係会社のうち最大のインフラ部門の事業であった。この鉄道以外の既存鉄道は従来どおりの鉄道会社・公営事業で賄われていた。中支那振興の関係会社の特徴としてインフラ部門への傾注がある。電力・自動車交通・電気通信・船運・瓦斯・鉄道の部門で、1939年12月期で、総出資34百万円のうち、68%を占めた。1940年12月期には新たに中華輪船が追加されただけであり、中支那振興の出資先は概ね固まったといえよう。華中水電・華中電気通信・華中鉄道の増資に応じ、しかも中華輪船を設置したため、インフラ部門への出資比率は76%に上昇した。1940年12月期で中支那振興の総出資額51百万円のほか融資額47百万円に達し、出資のみならず融資でも関係会社に多額資金供給を行っていた。中支那振興の関係会社は中支那振興以外から融資を受けていなかったと考え

表5 中支那振興関係会社出資融資

(単位：千円)

	設立年月	1938. 12	39. 12	40. 12	41. 3	42. 3	43. 3	45. 3	45. 3融資額
泰和銀公司	1930. 5.	30	—	—	—	—	—	—	—
華中鉱業(株)	1938. 4. 8	1, 125	3, 404	3, 404	4, 529	4, 500	4, 500	3, 500	499, 395
華中水電(株)	1938. 6. 30	3, 750	3, 773	5, 926	5, 926	5, 903	7, 870	46, 694	446, 544
華中都市自動車(株)	1938. 11. 5	744	744	1, 116	1, 116	1, 214	1, 214	1, 214	63, 150
華中水産(株)	1938. 11. 6	1, 385	1, 385	1, 385	1, 385	1, 385	1, 385	1, 149	29, 554
華中電気通信(株)	1938. 7. 31	3, 000	3, 000	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	15, 600	286, 533
上海内河汽船(株)	1938. 7. 28	150	300	450	600	600	2, 705	2, 705	129, 934
上海恒産(株)	1938. 9. 10	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	3, 750	3, 750	3, 750	—
大上海瓦斯(株)	1938. 12. 27	—	450	450	450	900	900	900	19, 301
華中蚕糸(株)	1938. 8. 10	—	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 499	42, 300
華中鉄道(株)	1939. 4. 30	—	15, 090	22, 940	24, 565	26, 190	45, 500	45, 500	1, 727, 450
淮南煤礦(株)	1939. 6. 15	—	1, 038	2, 075	2, 075	4, 150	4, 150	4, 150	661, 549
華中塩業(株)	1939. 8. 21	—	500	500	500	2, 000	2, 000	—	—
振興住宅組合	1939. 9. 15	—	750	950	950	950	1, 165	1, 190	2, 470
中華輪船(株)	1940. 2. 25	—	—	2, 731	2, 731	3, 063	3, 063	3, 063	117, 023
華中運輸(株)	1942. 7. 1	—	—	—	—	—	1, 200	1, 600	99, 072
華中柴火(株)	1943. 4.	—	—	—	—	—	360	360	—
中央化学工業	1944. 6.	—	—	—	—	—	—	2, 187	11, 440
振興生計組合	1940. 8.	—	—	—	—	—	—	55	14, 640
柳泉炭礦		—	—	—	—	—	—	9, 000	71, 000
出資計		12, 787	34, 034	51, 526	54, 426	61, 704	86, 762	144, 116	
融資計		37	8, 682	47, 140	60, 664	108, 820	157, 552	4, 827, 652	4, 124, 275
出資融資計		12, 824	42, 716	98, 666	115, 090	170, 524	244, 314	4, 971, 768	

出所：中支那振興株式会社『営業報告書』各期，拙稿「軍事占領下中国への日本の資本輸出」（国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出—対中国借款の研究』多賀出版、1986年）166頁。

られる。北支那開発の関係会社でも独自資金調達に南満州鉄道株式会社系の興中公司ほかごく限られた事例しかないことから考え合わせ¹¹⁾，中支那振興でも同様の状況にあったと見られる。すなわち中支那振興は純粹持株会社として関係会社の資金調達について全面的に責任を負っていた。

1941年3月期では中支那振興の出資総額54百万円に対し，融資総額は60百万円で前者を上回っていた。華中インフラ部門各社への傾斜は，出資のみならず融資額でも同様であり，中支那振興は華中インフラ維持のための事業投資へと特化して行ったといえよう。華中では既存の中国人経営事業が，日本占領前の上海の空前の活況の中で多数参入しており，新規産業を占領後に立ち上げる必要性は乏しく，中支那振興の関係会社が新規参入する余地は乏しかった。それが，華北の工業化戦略の中心機関として，不成功の事例は多いものの，北支那開発が試みた占領地工業化の担当者としての位置づけと，大きく異なる点である。そのため中支那振興は鉱工業への参入を自制し，インフラ部門に傾斜した。以後，中支那振興の融資額が華中インフレに煽られて増大する。

先の華中日系企業の資本金上位者リストには中支那振興関係会社は4社しか並んでいないが，他方，1940年12月期に組合組織を除き13社が確認できる。そのうちの9社は日系企業枠から除外

されていた。この理由は明らかではないが、関係会社が維新政府法人ではあっても、日本法人中支那振興が支配的な株主となっている日系企業として、これらを事業者リストに含ませるべきである。これを追加したリストに改訂する必要があるだろう。

- 1) 前掲「日中戦争期在華紡の活動—政府の支援と介入を中心に」参照。
- 2) 同前参照。
- 3) 日銀券一色化から軍票一色化への以降とその後の軍票価値維持工作については、前掲『占領地通貨金融政策の展開』第9章参照。
- 4) 在華紡が受命した華中の繊維産業を中心とする委任経営工場の状況については、前掲「日中戦争期在華紡の活動—政府の支援と介入を中心に」参照。
- 5) 前掲『占領地通貨金融政策の展開』311頁。
- 6) 永利化学については、田嶋敏雄「中国化学工業の源流—永利化学・天原電化・満州化学・満州電化」（『中国研究月報』第668号、2003年10月）参照。日本占領下で東洋高压工業が関係会社の永礼化学工業を設置する経緯と、その後の操業状態については、前掲『三井事業史』本篇第3巻下729-32頁参照。
- 7) 拙稿「軍票と華中通貨工作」（中村政則・高村直助・小林英夫編『戦時華中の物資動員と軍票』多賀出版、1994年）および前掲『占領地通貨金融政策の展開』第9章参照。
- 8) 中支那振興株式会社『第1回営業報告書』1938年12月期、2-3、7頁。政府出資は占領地逆産処理として日本政府が接收した資産を現物出資したものである。維新政府の出資はなく、維新政府は中支那振興の関係会社に出資した（前掲「軍事占領下中国への日本の資本輸出」参照）。その後、総裁は高島菊次郎に交代した。中支那振興は占領地投資資金需要から増資を重ね、敗戦時点で、公称資本金150百万円、払込113百万円、政府出資100百万円うち現金11百万円、現物89百万円、民間出資払込12,500千円となっている。民間出資者は住友系70千株、三井系61千株、三菱系51千株、安田系6千株に過ぎず、民間持株は広く分散して保有されていた（中支那振興株式会社「中支那振興株式会社ノ資本金、払込総額、株数及株主内訳」1945年10月5日現在（外務省記録E'0007））。
- 9) 日本政府としても大蔵省預金部資金で多額の中支那振興債券を引き受けていた。これについては拙著『戦時日本の特別会計』日本経済評論社、第3章第2節参照。
- 10) 華中鉄道については前掲『日本植民地鉄道史論—台湾・朝鮮・満州・華北・華中鉄道の経営史』を参照。
- 11) 興中公司については、前掲「華北における興中公司の活動」参照。

3. アジア太平洋戦争期華中における日系企業

3. 1 華中日系企業の概要

1941年12月8日に日米開戦となり、その後の日本軍による租界の接收が行われ、欧米系事業資産は接收され、その資産は軍管理に置かれた。それらの資産は管理を経て、特殊財産資金特別会計の特殊財産資金に時価の5%で売却し¹⁾、払下事業資産としてそれを用いて新たな事業者が出現した事例があるはずである。1941年12月開戦当初はインフレは顕在化していたものの、激しいものではなかった。開戦前の1940年12月設置の汪政権の発券銀行として中央儲備銀行が設置されており、日米開戦と租界の拠点喪失により、儲備券により法幣攻撃を開始すると、法幣下落に引きずられて儲備券も暴落し、さらに法幣流通の否認にまで到達した。そして1943年4月1日より軍票新規発行停止と儲備券の軍用通貨への転換により儲備券の乱発が始まる。法幣は奥地に脱出した国民政府の法貨として続き、政府系発券銀行がそのまま発行を続けていた。同年秋の収穫時

表6 1942年華中日系企業資本金

(単位：千円)

	株式会社			合資会社		合名会社		合計	
	社数	公称資本金	払込資本金	社数	資本金	社数	資本金	社数	払込資本金
上海	157	469,245	371,198	5	1,690	—	—	162	372,888
漢口	16	21,299	10,674	2	400	2	299	20	11,373
その他	6	5,580	2,990	—	—	—	—	6	2,990
合計	179	496,124	384,862	7	2,090	2	299	188	387,251

注：株式会社に股份有限公司1社、資本金1,000千円を含む。

出所：帝国興信所『帝国銀行会社要録』1942年版、「中華民国」の部。

期の農産物収買に多額の現金が発行され、儲備券と法幣はともに激しい乱発とインフレの連鎖に踏み込んでいった²⁾。

特にこの時期の日系企業の法的地位について、日本占領体制の中で変更が加えられたことが注目される。その経緯を略述しておこう。1943年1月9日に汪兆銘が東京で「戦争完遂に付ての協力に関する日華共同宣言」と「租界還付及治外法権撤廃等に関する日本国中華民国間協定」に署名し、これにより日本の治外法権撤廃と租界還付方針が確定した。この協定締結の同日に、汪兆銘政権はイギリス・アメリカに宣戦布告を行っている。ただし専管租界の撤廃にあたっては既存日本人の居住・営業については従前の水準を維持することが条件とされていた。その後、3月14日に「在華日本専管租界還付に関する細目取極」が署名され、日本専管租界の返還が行われた。さらに6月30日に上海共同租界回収実施取極が成立し、最大の列強経済活動の拠点でありつづけた上海共同租界も汪兆銘政権によって回収された。その後、治外法権撤廃の一環として、7月31日に「中華民国ニ於ケル日本国臣民ニ対スル課税ニ関スル日華条約」が調印され、8月1日に実施された。これにより日本法人も汪兆銘政権の課税対象となった。ただし執行にともなう司法判断は制度が固まるまで領事裁判権に属するとの全権委員の了解が付されていた。その後、さらに10月30日に「日本中華民国同盟条約」が締結される。こうして汪兆銘政権からの日本との同盟関係による支援を取り付けるため、租界返還と治外法権撤廃を行った³⁾。その結果、専管租界の日本居住者の従前の地位がいくらか守られたとはいえ、日系企業の活動の優位性を保証した租界と課税の治外法権という特権的地位のいずれも消滅させられた。そのため日系企業の非居住者法人・現地法人のいずれも課税対象となった。ただし華中と華北では、汪兆銘政権の政策影響力の程度が異なり、特に華中においてその影響力が強い。この一連の措置により支店形態による日系企業活動が不利に作用し、華中占領地では日系企業の支店営業が現地法人に転換する事例が増大したはずである。

インフレが激しくなる前の1942年における華中占領地日系企業を概観しよう（表6）。中支那振興とその関係会社を同じ統計に集計すると事実上の二重計算になり、中支那振興グループの資本金が激しく水膨れするため、ここでは中支那振興の本体の払込資本金を控除して考察しよう。

株式会社179社、払込資本金384百万円（中支那振興払込資本金を控除）、うち上海157社、払込資本金371百万円（中支那振興払込資本金を控除）で合名会社・合資会社はむしろ減少し、株式会社に転換した事例もある。合計188社、払込資本金387百万円（中支那振興払込資本金を控除）で、ほとんど株式会社形態であった。このうち払込資本金20万円以上で、銀行を除外したものを一覧すると（表7）、最大手は華中鉄道37,565千円、第2位が華中水電29,390千円、以下上海紡織250万円、華中鉱業200万円、日華紡織170万円、裕豊紡績・上海恒産・同興紡績・華中電気通信・淮南炭礦・鐘淵公大実業（上海製造絹糸の改組）150万円が上位10位を占めた。このうち中支那振興系6社、在華紡5社である。10位以下は亜細亜鋼業、永礼化学工業、中国人造繊維、華中蚕糸、中華出光興産、大豊紡織、豊田紡織廠と続いた。中支那振興系企業の上位への進出で、企業リストは大きく変化した。在華紡8社合計払込資本金100百万円は華中企業払込資本金合計（中支那振興本体を控除）387,251千円の25%に止まり、1940年より大きく低下した。他方、中支那振興の10社（中支那振興本体を控除）で146,834千円、華中企業払込資本金合計に占める比率は37%に達し、中支那振興系企業のプレゼンスは急速に高まっていた。華中の都市部主要インフラを維持する事業の規模の大きさが改めて確認できよう。この中支那振興・在華紡の両グループ合計（中支那振興本体を控除）で華中資本金の62%を占めていたが、法人件数は急増した、華中の日系企業の裾野は大きく広がったものの、在華紡と中支那振興系企業に強く傾斜していたといえよう。

中下位企業を眺めると、製造業もかなりの件数に昇り、占領が安定している中で、政府の承認を得た上で直接投資により設置された企業も少なくない。また占領開始後に新設された事業者には、既存の中国人経営事業の日系事業への転換がかなり見られる。繊維産業では、大豊紡織は1941年10月設立で、同興紡績の委任経営工場が法人化したものである。振華紡績は1940年9月26日設立で、大日本紡績の委任経営工場であった事業が大日本紡績の傍系法人として再編されたものである⁴⁾。これらの事例のように委任経営工場の在華紡系法人への転換が見られた。そのほか1943年2月4日に恒豊紡績株式会社が恒豊紗廠を改組して、大日本紡績系の紡績会社として設置された⁵⁾。委任経営工場の損傷が少い優良部分から占領地の個別法人に転換した。そのほか大冶煤礦公司（1939年12月設立）、武昌精錬廠（1940年9月設立）等は既存の有力事業を占領地法人に転化したものである。このような占領前に中国人経営として操業されていた事業が、日本占領地で法人化まで到達した事例は、操業可能状態に復旧したことを意味しよう。

3. 2 インフレの中の中支那振興

1943年秋以降の高率インフレが華中企業を荒波の中に巻き込むが、敗戦に向かって物価騰貴が激しく進むなかでの華中企業の営業状態に関するまとまった資料は見当たらない。ここでは資料が敗戦後まで残る中支那振興の操業状態を見ることで、高率のインフレの中の資産負債急膨張の実態を確認したい。それはほかの事業者にもある程度通底するものである。ただし中支那振興の

表7 1942年華中日系企業（払込資本金20万円以上）

（単位：千円）

企 業 名	設立年月日	本 店	公称資本金	資本系列
中支那振興(株)	19391107	上海	45,047	
華中鐵道(株)	19390430	上海	37,565	中支那振興
華中水電(株)	19380630	上海	29,390	中支那振興
上海紡織(株)	19200700	上海	25,000	東洋棉花
華中鋁業(株)	19380408	上海	20,000	中支那振興
日華紡織(株)	19180700	上海	17,000	日本綿花
裕豐紡績(株)	19290500	上海	15,000	東洋紡績
上海恒産(株)	19380910	上海	15,000	中支那振興
同興紡績(株)	19200500	上海	15,000	
華中電気通信(株)	19380731	上海	15,000	中支那振興
淮南炭礦(株)	19390615	上海	15,000	中支那振興・三井鉱山
鐘淵公大実業(株)	19060600	上海	15,000	鐘紡
亜細亜鋼業(株)	19410900	上海	10,000	
永礼化学工業(株)	19390500	上海	9,000	東洋高圧工業
中国人造纖維(株)	19400500	上海	8,580	帝人
華中蚕糸(株)	19380810	上海	6,500	中支那振興
中華出光興産(株)	19391200	上海	6,500	出光商会
大豊紡織(株)	19411000	上海	6,000	
(株)豊田紡織廠	19211000	上海	5,000	豊田織機
日華興業(株)	19200000	上海	5,000	片倉製糸紡績
(株)天章造紙廠	19410500	上海	5,000	大日本紡績
揚子蛋業冷蔵(株)	19400400	上海	5,000	三井物産
華中水産(株)	19381000	上海	3,165	中支那振興
華中豊田自動車工業(株)	19420100	上海	3,142	豊田織機
東華紡績(株)	19200400	上海	3,050	
江南産業(株)	19380500	上海	3,000	
泰安紡績(株)	19240900	漢口	2,500	日本綿花
振華紡績(株)	19400900	上海	2,500	大日本紡績
武漢華生煙草	19411100	漢口	2,500	
明華産業(株)	19400300	上海	2,500	明治製糖
中支葉煙草(株)	19401200	上海	2,250	東亜煙草
(株)義合祥	19390600	南京	2,000	
(株)阿部市洋行	19320900	上海	2,000	又一
上海倉庫信託(株)	19200400	上海	2,000	三井物産
(株)華中製革公司	19410400	上海	1,700	
上海内河汽船(株)	19380728	上海	1,537	中支那振興
華中都市自動車(株)	19381105	上海	1,527	中支那振興
(株)武昌製煉廠	19400900	漢口	1,500	東洋紡績
(株)重松藥房	19381000	上海	1,500	
上海土地建物(株)	19420100	上海	1,500	
大中華製紙(株)	19410500	上海	1,500	
華中塩業(株)	19390821	上海	1,250	中支那振興
東亜製麻(株)	19160800	上海	1,250	日本綿花
東方製氷(株)	19221200	上海	1,000	
(株)中山鋼業廠	19360400	上海	1,000	中山鋼業

上海運輸(株)	19171100	上海	1,000	
(株)瀛華洋行	19391000	上海	1,000	
華興毛絨紡織廠	19390800	上海	1,000	
共盛煙草(株)	19390400	上海	1,000	
江南製紙(株)	19390300	上海	1,000	鐘紡
日華原皮公司(株)	19400904	上海	1,000	
上海三菱倉庫(株)	19190500	上海	1,000	三菱商事
(株)新華電機工廠	19390200	上海	1,000	富士電機
中華劇場(株)	19410800	上海	1,000	
(株)中華染色整練公司	19310200	上海	1,000	
中国電影(股)	19390700	上海	1,000	
日華麻業(株)	19400700	漢口	1,000	東洋棉花
日東商事(株)	19320200	上海	1,000	
(株)美華印染廠	19410200	上海	1,000	東洋棉花
(株)增幸洋行	19251000	上海	1,000	
(株)中華電氣製作所	19230100	上海	975	
大上海瓦斯(株)	19381227	上海	900	中支那振興
康泰絨布(株)	19370200	上海	850	
中華實業(株)	19420300	上海	800	
(株)江南造機廠	19420200	上海	750	大日本紡績
大陸產業(株)	19390400	上海	750	
上海信託(株)	19220100	上海	750	
北福洋行	19360900	上海	750	
東福產業(株)	19390500	上海	700	
(株)上海細田貿易公司	19370400	上海	700	
上海地產(株)	19390600	上海	600	
漢口製粉(株)	19410900	漢口	600	日本製粉・三井物產
中国麥酒(株)	19390600	上海	600	大日本紡績
三河興業(株)	19380600	上海	600	
(株)白木實業公司	19330800	上海	575	白木屋
興亜煙草(株)	19400600	上海	500	
(株)上海棉業取引所	19401001	上海	500	
中華興業(株)	19380300	上海	500	
中支鑿泉工業(株)	19390500	上海	500	
長江產業(株)	19390070	九江	500	
上海印刷(株)	19170500	上海	500	
上海化學工業(株)	19360300	上海	500	
上海毛織(株)	19351000	上海	500	辻久產業
上海金屬工業(株)	19400500	上海	500	平安金屬工業
(株)祥生洋行	19400700	上海	500	
武田藥品(株)	19390400	上海	500	武田藥品
中華樟腦(株)	19400300	上海	500	
(株)中支丸石公司	19400400	上海	500	
豐田自動織機販売(株)	19351000	上海	500	豐田織機
松下電業(株)	19400400	上海	500	松下
(株)揚子公司	19390100	上海	500	
(資)山口商会	19270900	上海	500	
上海復興產業(株)	19380400	上海	490	

福記洋行(資)	19340500	上海	450	
(株)尾崎洋行	19391000	上海	400	
(株)公興鉄廠	19171000	上海	400	
中華ライオン油脂(株)	19410500	上海	400	
東和劇場(株)	19360600	上海	380	
旭商事(株)	19390500	上海	300	
(株)泰和銀公司	19300500	上海	300	
(株)合同百貨公司	19390500	上海	300	松坂屋
東亜醸造(株)	19400400	上海	300	
(株)上海紙業公司	19310900	上海	300	
(株)恵美染織廠	19390900	上海	300	日本綿花
(株)紀洋商会	19360100	上海	300	
(株)義昌洋行	19400300	上海	300	
(株)江南実業公司	19360300	上海	300	
恒豊麵粉(株)	19390800	上海	300	大日本製糖
(株)合興洋行	19420100	上海	300	
(株)寿公司	19390400	上海	300	三興
上海野沢スレート(株)	19391000	上海	300	
(株)大中農牧場	19391200	上海	300	
中華煙草(株)	19420300	上海	300	東亜煙草
(株)中国紙業公司	19410400	漢口	300	
東亜酒精飲料工業(株)	19390500	上海	300	
(株)聯合爽板公司	19390300	上海	300	
東洋貿易(株)	19380500	上海	300	
(資)新興公司	19390200	上海	290	
(株)仏慈製藥廠	19411200	上海	270	
華中興産(株)	19390400	上海	250	
華中陶器(株)	19391200	漢口	250	
(株)漢口白木公司	19391200	漢口	250	
西川棉花(株)	19390500	上海	250	
新東産業(株)	19360300	上海	250	
(株)大冶煤礦公司	19391200	漢口	250	
長運汽船(株)	19410600	漢口	250	
東興商事(株)	19411100	蚌埠	250	
(株)日華平記廠	19391100	上海	250	
(株)武漢鉄工廠	19411000	漢口	250	
山田製菓(株)	19390600	上海	250	
上海油脂工業(株)	19190500	上海	250	
興亜窯業(株)	19391000	上海	250	
(株)上海機械製作所	19400600	上海	250	
上海青果卸売(株)	19401000	上海	250	
(株)上海牲畜市場	19391100	上海	250	
上海満州ペイント(株)	19391000	上海	250	日本ペイント
(株)第二木廠	19390400	上海	250	
大日本写真貿易(株)	19390800	上海	250	
日東工業(株)	19410400	上海	250	
深野興業(株)	19390600	上海	250	
華中醸造(株)	19401200	漢口	250	日本棉花

江南絹織(株)	19401200	上海	250	
(株)興南公司	19410700	上海	250	
(株)上海製絨廠	19410400	上海	250	
大陸無尽(株)	19410700	上海	250	
中国興業(株)	19401200	上海	250	
武漢製紙(株)	19411100	漢口	250	
(資)藤柳洋行	19360100	上海	250	
(株)華中洋行	19390700	上海	240	
三和木材(株)	19390200	上海	210	
日本ニウトロン(株)	19260400	漢口	200	
(株)東亜公司	19050200	上海	200	津村順天堂
(株)宏康毛織工廠	19370300	上海	200	
(株)上海毎日新聞社	19181100	上海	200	
(株)上海内田洋行	19420100	上海	200	
(株)上海花壇	19390100	上海	200	
上海鑄造(株)	19410100	上海	200	
上海窯業(株)	19390600	上海	200	
上海理化学工業(株)	19410500	上海	200	
東亜ゴム(株)	19391000	上海	200	
(株)東亜再生工業廠	19411200	上海	200	
(株)東亜鉄工廠	19400800	上海	200	
(株)東方木行	19391200	上海	200	
日華産業(株)	19290500	上海	200	
日和窯業(株)	19410900	上海	200	
(株)丸三商工公司	19410500	上海	200	
(資)信孚洋行	19390800	上海	200	
(資)千代洋行	19400300	漢口	200	
平安土地(資)	19411100	漢口	200	

出所：帝国興信所『帝国銀行会社要録』1942年版、「中華民国」の部。

関係会社は設備を抱え、それを操業し、燃料やサービスを供給するという事業であり、インフレに商機を見出せる商業者と事業の内容が異なる。そのため華中企業全体を中支那振興とその関係会社で一般化はできない。

日本の特殊会社であるため敗戦までの資料が残る中支那振興についての本体事業でそれを窺うことができる。中支那振興の1942年3月期の出資合計61百万円、融資合計108百万円に達し（表5）、融資残高が急速に膨らんでいた。それは1943年3月期にさらにすすみ、出資合計86百万円、融資合計157百万円となり、出資を大きく上回る融資の増枠がなされたはずである。出資が一段と増大した関係会社は華中水電、華中鉄道である。特に華中鉄道への資金供給は急増していた。華中鉄道が華中占領地における都市間交通インフラを担う重要事業のため、インフレの中で補修投資等を継続し、かつ燃料を調達し賃金を支払って運転を継続しなければならず、そのための資金調達を中支那振興に依存した。1944年3月期の中支那振興の営業報告書には投資先別残高表が掲載されていないため、企業別出資残高が不明なのは残念であるが、資産は出資83,915千円、融資

278,277千円、物資勘定20,521千円であり、他方、債務は中支那振興債券288,050千円、借入金及預り金86,353千円で⁶⁾、まだ多額の短期借入金を行う事態にまで立ち至っていないことを告げるものである。1944年3月期に華中蚕糸の解散、華中塩業の日本側持株の中国側への委譲、華中水産の日本側持株比率・役員数の改定を行ったとあるが⁷⁾、1945年3月期の株式保有状況から見て、華中蚕糸の解散は実現していないようである。こうして中支那振興は関係会社への監督権限を汪政権にゆだねることし、資金供給はそのまま引き受けた。これは華中占領地において対日協力の汪政権に配慮せざるをえないことによる。この点が北支那開発とその関係会社と中支那振興との違いであろう。また関係会社以外の周辺事業、例えば小型溶鉱炉の設置とその日本製鉄株式会社(1934年1月設立)への貸与とさらにその運転資金融資等にも政府命令で拡張した⁸⁾。

占領地インフレに対処するため、中支那振興は1944年2月16日法律改正により、同年7月15日より政府命令事業に参入する。すなわち中支那振興は政府指定事業のため、一般勘定から区分して政府命令事業勘定を設置し、特定事業に資金供給を行い、一部の建設事業を担当したようである。そのため完全な持株会社から一部建設事業を担当する法人に転化した。同様に北支那開発も政府命令事業に参入している⁹⁾。中支那振興の政府命令事業の資金は同社の債務として調達された。政府命令事業の1945年3月期決算では、資産283百万円、うち融資242百万円、仮払金39百万円である。債務は一般勘定資金として総額が計上されている。事業着手後、日が浅いため事業規模はさほど膨れ上がっていない。損益では金利収支が中心である(表8)。

1944年度には華中占領地の猛烈な儲備券インフレにより、中支那振興のバランスシートは激変する。すなわち1945年3月期の出資144百万円に対して融資4,827百万円に達した。総資産は前年3月期の390百万円から5,695百万円に14倍増を示した。債務では借入金5,180百万円が計上されている。これはほとんど中支那振興が横浜正金銀行上海支店から借り入れたものである。もはや日本からの長期資金調達により関係会社投資をするような事態ではなくなっていた。横浜正金銀行からの短期借入金を儲備券建てで調達し、それを関係会社に供給していたと思われる¹⁰⁾。名目上の計算では儲備券100円＝日銀券18円のため、この換算相場で日本円建ての表示にしていたはずである。この上海における短期資金調達については在上海日本大使館事務所が承認を与えていたと考えられる。1945年3月期中支那振興の融資先は華中鉄道1,727百万円で突出しており、上海郊外の鉄道輸送の維持に全力を注いでいた。ついで淮南煤礦の661百万円、華中水電の447百万円、華中鋼業の499百万円である。関係会社融資合計で4,124百万円に達していた。こうして敗戦直前の中支那振興系事業が維持された。

戦局が明らかな日本敗戦に向かっている中で、日本側占領地通貨、すなわち儲備券は乱発と信認の急落で激しく暴落する。儲備券の乱発は敗戦までのハイパーインフレーションを継続させた。物価統計からそれを概観すると、上海卸売物価は、1937年1～6月を基準の100として、1942年12月4,924、1943年12月17,602、1944年12月250,971へと暴騰を続け、さらに1945年3月580,937、6月3,830,056、8月8,640,000へと敗戦まで猛烈なインフレが続いていた¹¹⁾。

表8 中支那振興命令事業特別勘定1944年度決算

(単位：千円)

貸借対照表 (1945年 3月31日現在)	
資産	
融資	242,400
仮払金	39,231
工事前渡金	37,903
建設利息	1,328
未収金	1,550
雑未収金	385
合計	283,564
負債	
一般会計勘定	283,564
合計	283,564
損益計算書 (1944年 7月15日～45年 3月31日)	
損失	
損失借入金利息	2,757
総係費	828
合計	3,585
利益	
受入利息	3,200
雑収入	385
合計	3,585

出所：中支那振興株式会社「命令事業特別勘定昭和19年度決算書」(外務省記録E'0007)。

こうした状況の中で、1945年4月から敗戦までのインフレとそれに伴う中支那振興の対応を傍証するものとして、中支那振興全体の1945年9月28日貸借対照表がある(表9)。総資産54,419百万円、うち出資145百万円、貸付金41,510百万円である。貸付金のうち18,969百万円は短期貸付金として区分されている¹²⁾。横浜正金銀行上海支店から多額の短期資金調達を行っているため、手元流動性は厚く3,181百万円の現金預金があった。関係会社関係の受取手形が3,621百万円残っていた。政府命令事業は着手後日が浅く、342百万円に過ぎない。中支那振興の関係会社別融資残高表が見当たらないのが残念であるが、1945年3月期の融資先から見て、1945年9月期でも華中鉄道に集中的に資金を供給し、残りをほかの関係会社に回したものと思われる¹³⁾。こうして中支那振興の関係会社に儲備券縦で巨額資金が供給されつつ、日本敗戦まで操業することができたといえよう。他方、資金調達では、中支那振興債券は379百万円にすぎず、借入金が巨額で49,777百万円に急増していた。敗戦直前の中支那振興は現地借入金で資金調達し、貸付金として関係会社に巨額資金を貸し付けつつ敗戦まで何とか持ちこたえることができた。

中支那振興系以外の企業がこの猛烈なハイパーインフレの中でどのように操業していたのかについては今のところ不明である。激しいインフレの中で、市場では買い溜め売り惜しみによる実

表9 中支那振興貸借対照表 (1945年9月28日)

(単位：千円)

	金額
(資産)	
未払込資本金	37,500
出資	145,281
融資	3,332,440
貸付金	41,510,178
命令事業勘定	342,978
現金預金	3,181,356
所有物勘定	5,480
受取手形	4,621,950
雑勘定	502,526
損失金	936,854
合計	54,419,569
(負債・資本)	
資本金	150,741
諸準備金	1,584
中支那振興債券	379,900
借入金	49,777,967
物資勘定	2,345,804
雑勘定	1,763,588
合計	54,419,569

出所：中支那振興株式会社「貸借対照表及損益計算書」

1945年9月28日（外務省記録E'0007）。

物経済への退行はいたるところで発生し、投機的取引が乱舞する事態に陥り、物価が落ち着いていた1942年以前のような経営は不可能であったと思われる。また華中当該事業所の従業員はインフレの中で生活防衛へと走り、従来どおりの操業が可能であったとは思えない。明らかな日本の敗色の中で華中の事業に見切りをつけ、保有資金とともに日本に逃避し、儲備券と日本円との固定相場により、日本円への転換により利鞘を得た者も少なくないはずである¹⁴⁾。

- 1) 特殊財産資金特別会計と特殊財産資金による華中敵産の取得については、前掲『戦時日本の特別会計』第7章参照。同特別会計による中支那振興への出資がみられた。
- 2) 儲備券の占領地通貨一色化とその後のインフレについては、前掲『占領地通貨金融政策の展開』第11章、第13章を参照
- 3) 外務省『日本外交年表並主要文書1840-1945』（下）、原書房、1966年、169-76頁、581-82頁、584-85頁。課税権司法手続の留保は、同「附属協定」1943年7月31日、「中華民國ニ於ケル日本国臣民ニ対スル課税ニ関スル日本国中華民國間条約ニ関スル日華両国全権委員間了解事項」（同前、585-86頁）。
- 4) 前掲「日中戦争期在華紡の活動—政府の支援と介入を中心に」114頁。
- 5) 同前、114頁。そのほか1942年1月に東洋紡績系として上海紡織印染廠が設置されたはずであるが、このリストでは見当たらない（同前116頁）。
- 6) 中支那振興株式会社『第7回営業報告書』1944年3月期。
- 7) 同前。

- 8) 前掲『閉鎖機関とその特殊清算』313頁。
- 9) 前掲「軍事占領下中国の日本の資本輸出」参照。
- 10) 横浜正金銀行上海支店は儲備券上海支店との間で預け合契約を締結しており、それを通じて必要なだけ儲備券を調達することができるため、事実上の儲備券の発券機能を掌握しており（前掲『占領地通貨金融政策の展開』第11章、第13章参照）、在上海日本大使館事務所が承認を与えれば中支那振興が必要とする儲備券を直ちに供給することができた。同様の事態は華北でもインフレの中で発生しており、北支那開発の資金調達は横浜正金銀行と朝鮮銀行から聯銀券を調達し、それを関係会社に貸付金として供給していた。北支那開発の最大の貸付先は華北交通であった（拙稿「アジア太平洋戦争期華北占領地における日系銀行の融資割当」（『大東文化大学紀要（社会科学）』第36号、1998年3月、25－27頁）。なお在上海日本大使館事務所は、1942年11月1日大東亜省設置で興亜院が廃止されたのに併い、興亜院華中連絡部の業務を承継していた（前掲「占領地行政機構としての興亜院」参照）。
- 11) 前掲『占領地通貨金融政策の展開』612頁。
- 12) 前掲『閉鎖機関とその特殊清算』318頁。この貸借対照表は閉鎖機関整理委員会の整理した数値とも合致しない。閉鎖機関整理委員会では1945年9月の内地勘定の貸借対照表を残しているが、全体の貸借対照表を作成していない。
- 13) 前掲『日本植民地鉄道史論—台湾・朝鮮・満州・華北・華中鉄道の経営史』では、北支那開発の1944年までの資金調達には詳しいが、華中鉄道のそれには詳しい説明が与えられないのが残念である。
- 14) 日本への資金逃避による利鞘を圧縮するため、大蔵省は種々の為替管理策を採用したが、それについては前掲『占領地通貨金融政策の展開』第13章参照。

4. 華中占領地会社の敗戦処理

敗戦時の華中に本店を残していた企業は戦後処理される。1945年9月30日連合軍司令部覚書により中支那振興は即日閉鎖を命ぜられ、同年10月26日大蔵・外務・内務・司法共同省令により閉鎖機関指定を受けた。その後、閉鎖機関保管人委員会の管理を受け、1947年3月10日ポツダム勅令「閉鎖機関令」に基づき、閉鎖機関整理委員会により特殊清算される¹⁾。その後、1957年11月20日に中支那振興は特殊清算終了となった。それ以外の華中本店企業は1949年8月1日「在外会社令」（「旧日本の占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の処理に関する政令」1949年8月1日ポツダム政令）により、在日資産負債関係を特殊整理され、残余財産があればそれは当該企業の特殊整理終了後に資産保有者に解除された²⁾。

華中本店所在として指定された在外会社は銀行・組合組織を含み120件ある。これらの華中関係在外会社が、日本国内の登録住所とした法人により、その系列が判定する。もちろんその中にはこの系列判定前に既に確認できるものが含まれている。それを一瞥する（表10）。中支那振興は先述のように閉鎖機関に指定されたため、同社は関係会社の引き揚げ後の暫定的な事務所とはなりえなかった。そのため関係会社の華中鉄道と華中電気通信は引き揚げ後の日本国内事務所の記載なしとして処理されている。ただし資本関係が明白なその他の華中企業と同様に、この表では系列として分類してある。中華蚕糸株式会社が掲載されているが、同社は華中蚕糸解散後に実体は消滅しているはずであるが確認できていない。本稿では事業法人のみ扱い、華中占領地の銀行を除外したが、在外会社に指定された上海銀行も日本国内事務所の記載なしとして分類されている。上海銀行の親会社の朝鮮銀行も中支那振興と同日に閉鎖されたため、朝鮮銀行東京支店

表10 華中在外会社とその引揚先・親会社等

日本内引揚先・親会社等	華中在外会社
岡本莫大小(株)	(資)岡本洋行
小野田セメント(株)	上海水泥経営処
鐘淵紡績(株)	鐘淵公大実業(株)、江南製紙(株)
江商(株)	華豊精練(株)
参天堂製菓(株)	上海参天堂製菓(株)
昭和海運(株)	(株)昭和海運公司
白木屋(株)	(株)白木実業公司
大興染織(株)	(株)恵美染織廠
大建産業(株)	(株)興華染色廠
大日本紡績(株)	(株)江南造機廠、恒豊紡績(株)、振華紡績(株)、中国麦酒(株)、(株)天章造紙廠
田村駒(株)	大北染色工廠
津村順天堂(株)	(株)東亜公司
辻久産業(株)	上海毛織(株)、中華毛織(株)
東亜煙草(株)	中華煙草(株)、中支葉煙草(株)
東洋高压工業(株)	永礼化学工業(股)
東洋紡績(株)	永豊企業公司、三友実業社、上海纖維工業(株)、上海紡織印染廠、中新紗廠、中一紗廠、東亜航空工業(株)、(株)武昌製煉廠、裕豊紡績(株)
東洋棉花(株)	上海紡織(株)
内外綿(株)	(株)上海医療器械製作所、上海製靴(有)、新興(有)、大東樹脂工業(株)、大陸重工業(株)、南昌化学工業(株)
中支那振興(株)	華中鉄道(株)、華中電気通信(股)
中山鋼業所(株)	(株)中山鋼業廠、(株)中山洋行
日亜製綱(株)	(株)日亜鋼業廠
日華油脂(株)	華中釀造(株)
日新産業(株)	昭和酒精工業(株)、新興化学(株)、田丸酢製造(株)、南京農産(株)
日本製粉(株)	三興製粉(株)
日新通商(株)・豊田自動車(株)	豊田紡織(株)、華中豊田自動車工業(株)、(株)豊田機械製造廠
日本麻業(株)	日華麻業(株)
日綿実業(株)	泰安紡績(株)、東亜製麻(株)、日華紡織(株)、(株)日本機械製作所
野村合名	日東産業(株)
藤沢薬品工業(株)	華中藤沢薬品工業(株)
富士電機(株)	新華電機工廠(株)
武田薬品(株)	武田薬品工業(株)(武田大薬廠)
福助足袋(株)	(株)上海被服工廠、(株)福助洋行
福昌(株)	(株)福昌公司(上海)
平安金属工業(株)	上海金属工業(株)
又一(株)	(株)阿部市洋行
松坂屋東京本部	(株)合同百貨店
三井鉱山(株)	淮南炭礦(株)
明治製菓(株)・明治製糖(株)	上海乳業(株)・上海明治産業(株)、南京乳業(株)
森下仁丹(株)	中華森下仁丹(株)
横浜護謨製造(株)	興亜護謨工業(株)
若素製菓(株)	中国若素製菓(株)
朝鮮銀行	(株)上海銀行
不明・独立系	亜細亜鋼業(株)、(株)稻垣呉服店、(資)篠原洋行、上海復興産業(株)、(有)淮南興業公司、(有)湘鄂偉貢駐日棉花同業公会水運部、(株)大冶煤礦公司、中華蚕糸(株)、中華製鉄(株)、(株)中国造船所、同興紡織(株)、東洋航運公司、登栄洋行(株)、福記産業(資)、堀井産業(株)、(匿)万和、吉田産業(株)、(資)隆記洋行、菱興運輸(株)、(株)安住化学工業、上海運輸(株)、(株)泰和銀公司

注1：不明・独立系にはそのほか上海食品統制配給組合と武漢葉煙草組合および華中鉄道股份有限公司職員共済組合がある。

注2：亜細亜鋼業は1949年9月1日指定のほか同名法人で1954年9月18日指定がある。

出所：「在外会社令」による告示による。

が引き揚げ先とはなれずに³⁾、このような処理となった。華中では漢口銀行が存在していた。出資関係はないが横浜正金銀行が影響下においていた。漢口銀行は在外会社に見当たらず、敗戦前に消滅したのかはいまのところ不明である。それ以外の華中在外会社についても、同様に記載なしとして処理されている事例があるが、系列が明らかなものは配列してその旨明示した。

多くの在外会社関係者が帰国後に引き揚げ先事務所として登録した企業等で、華中在外会社の企業系列がある程度判明する。興亜護謨工業は古河系の横浜護謨製造、最大の在華紡の鐘淵公大実業と江南製紙は鐘淵紡績、等の系列配置となっている。紡績業者の華中企業件数は多く、大日本紡績は江南造機廠等5社、東洋紡績は永豊企業公司ほか8社があり、このうち裕豊紡績のように東洋紡績の設置した在華紡のほか、在来中国系事業を法人転化した紡績会社をも多数抱え込んでいた。内外綿も6社あるが、同社の本体は日本法人の在華紡として参入していたため、在外会社ではない。同社の現地法人に大手在華紡事業者はない。商社系としては、華豊精錬は江商株式会社、興美染色廠は大建産業株式会社、日綿実業株式会社は泰安紡績、東亜製麻のほか日華紡織が掲載されている⁴⁾。日華紡織は独立系ではあるが、綿花取引等の関係から日綿実業が引き揚げ先を引き受けたもののようである。東洋棉花には上海紡織があり、有力在華紡事業者であった。豊田系としては、豊田紡織・華中豊田自動車工業・豊田機械製造廠があり、繊維と機械という組み合わせが特徴である。三井財閥系として東洋棉花のほか東洋高圧工業を加えると、永礼化学工業が追加される。個別製造業では、関連企業として同業の現地法人を設置している。これらの華中在外会社のうち、その特殊整理業務を戦後海外事業対策中央協議会（特殊整理人渡辺慶之進）に任せていた法人62社がある⁵⁾。その中には華中豊田自動車工業や華中藤沢薬品工業等が含まれている。日本に旧親会社があるはずの白木実業公司や華中若素製薬のように、国内事務所を親会社に指定していない事例もある。そのため日本における帰国後の事務所の寄留先だけでは事業系列関係であいまいさが残るが、在外資産をすべて放棄した、いや放棄させられたこれら在外会社に対しては、国内で帳簿上の処理だけとなり、旧親会社からも事実上見放された事例は少なくないと思われる。

華中の在外会社として指定された法人は、1950年10月11日に45社が在外会社指定解除となり、戦後処理をそのまま終えた。残る75社については、その後、在外会社指定解除となった事例が1件もないため、そのまま特殊整理を続け、特殊整理終了となったと見られる⁶⁾。いずれにしろ日本内に常設店舗を有しないため、多額の資産分配を得た企業はないはずである。

1) 前掲『閉鎖機関とその特殊清算』316-17頁。閉鎖機関全般については同書および大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで』第1巻「賠償・終戦処理」（原朗執筆、東洋経済新報社、1983年、参照。

2) 「在外会社令」の制定経緯とその施行については、拙稿「在外会社の処理とその分析」（『大東文化大学紀要（社会科学）』第34号、1997年3月）参照。

3) 朝鮮銀行の閉鎖機関指定とその後の処理については、前掲『閉鎖機関とその特殊清算』、朝鮮銀行史研究会編『朝鮮銀行史』東洋経済新報社、1987年、大蔵省財政史室編『昭和財政史—昭和52～48年度』第5巻

「国有財産」(柴田善雅執筆), 東洋経済新報社, 1995年, を参照。

- 4) 1944年9月12日に伊藤忠系の三興株式会社・大同貿易株式会社・呉羽紡績株式会社が合併し、大建産業株式会社となった。また1943年4月28日に日本綿花株式会社が日綿実業株式会社に商号変更した。
- 5) 戦後海外事業対策中央協議会については、前掲「在外会社の処理とその分析」および宣在源「引揚企業団体の活動―戦前期海外進出企業の国内経済復帰過程」(原朗編『復興期の日本経済』東京大学出版会, 2002年)参照。なお在外企業の戦後引き揚げと在外財産補償運動については別稿を準備している。
- 5) 前掲「在外会社の処理とその分析」37-40頁。

おわりに

華中における日系企業は開戦前の時期においては、上海における在華紡が中心で、それ以外の事業者の企業規模は大きなものではなかった。本稿では法人件数と株式資本金で検討を加えたが、開戦前の時期の華中日系企業は上海租界の在華紡に特化しているといえよう。在華紡の資本金の比率は格段に高い状態であった。そのほか好景気に沸いた1930年代に参入した事業者も複数見られた。

1937年7月開戦とその後の華中の占領で、日系事業者の参入が急増する。華中在華紡は一部破壊を受けたものがあるが、被害が軽微の事業者は直ちに復活して、占領地における紡績製品の需要を一手に引き受け、高利益を博する。占領が安定すると上海を中心に多数の日系企業が参入する。日本からの投資規制が加えられているにもかかわらず、法人数は急増した。日本人商工業者の進出は目覚ましいものであったといえる。華中では維新政府の出現後に、維新政府法人として事業を起こすことも可能となる。華中占領地投資の特殊会社として、中支那振興が設立されると同社は華中の既存交通・電力・通信のインフラ部門を担当する法人を設置し、華中鉄道・華中水電・華中電気通信等として操業させ、これら関係会社に資金供給を続けた。中支那振興関係会社の資本金合計は在華紡を上回った。ただし既存事業を承継したものについては、新規事業の創出とはいえない。既存事業資産を管理しつつ補修投資に限定したことになろう。中支那振興系の特殊会社以外に多数の参入が見られたが、占領地における既存企業体制の変動、すなわち既存中国人商工業経営者の奥地移転者も多いため、事業機会が急増し、その間隙を日系事業者が埋めた。その業種には伝統的な繊維産業のほか、資本金規模はさほど大きくはないが軽工業もかなり含まれていた。

1941年12月開戦で租界を接收し、欧米系事業資産を軍管理に置いた。それによりさらに事業機会が発生した。そのため華中占領地法人件数は増大した。それでも在華紡と中支那振興関係会社の両グループで払込資本金の60%を上回っていた。新設事業者として、在華紡が委任経営工場を運営したものの占領地法人転化も見られた。1942年までの多数の企業参入は占領地における事業機会が魅力的であったことを告げる。日本との固定相場で軍票為替を取り組めば、調整料を課されても日本と華中との物価趨勢から、華中で日本財を輸入することができれば利益が期待できた。しかし1943年秋以降のインフレの加速で事態は一変した。敗戦直前の高率インフレの中で、1945

年3月期には中支那振興は出資額を大幅に上回る短期融資を行うことで、関係会社を操業させていた。その資金調達としては横浜正金銀行上海支店からの借入金に依存した。この状況は敗戦までのハイパーインフレの中で続き、短期借入金による調達した資金を、その関係会社の融資に上乗せしつつ敗戦となった。

以上を振り返って、従来の研究で華中企業活動の全貌を明かにする基礎的な作業が遅れているなかで、開戦前・1940年・1942年の時点での企業の概要を紹介することで本稿の当初の目的を達成できた。ただし紙幅の都合から個別に紹介した法人件数は圧縮してある。その暫定的な系列の紹介で、企業活動の一面を把握することができた。1937年開戦前には在華紡のみが突出した日系企業の社会が、占領後には1942年までは順調に日系企業件数が増大し、中支那振興の関係会社のプレゼンスは急速に高まりつつ、その他の企業の参入も見られたため、日系華中企業は裾野を広げていったことがわかる。さらに1944年以降のハイパーインフレに洗われ、その事業環境が激変したことが中支那振興の事例を分析することで、いくらかでも確認できた。

それでもこの研究でも多くの不備が残っている。例えば、1940年については自営業者と支店法人も設立や投資額がある程度判明するため、それを集約する作業が可能であったが、自営業者については別資料での悉皆的傍証が今のところ不可能であり、今回は見送った。また支店法人は持込資本金が不明であるため、華中本店法人と資本金で比較することが困難である。また奥地支店については、華中本店法人の奥地支店と同じ位置づけになり、支店のデータ処理が別途必要となるが、件数だけは増えるものの内容が乏しいと判断して除外した。そのため華中占領地企業分析としては、本稿は自営業者の法人転化の分析がなされておらず、また1943年以降の企業の概観を与えることができず、この研究は多くの限界を残している。委任経営工場の検討は、これまで在華紡が関わった案件のみ行われているが、それ以外の業種に広げて分析し、その後の法人転化等の事後処理を視野に入れる必要がある。華中在華紡の営業報告書についてはすでに分析されているが¹⁾、それ以外の華中企業の営業報告書が残されている企業も少なくないため、それらを分析することで占領地事業の実態に接近することができよう。中支那振興の関係会社についても細かな事業の検討は華中鉄道のみであり、それ以外の関係会社の業態分析も必要である。関係会社に対する監督権限を汪政権にゆだねる過程については不明の部分が多く、汪政権の後期の経済政策として別途の課題となろう。また敗戦直前の時期については、本稿は中支那振興の1944年3月期の関係会社に対する出資・融資と1945年9月の貸借対照表だけで説明しているが、敗戦直前の状況をほかの企業資料で解説を与える必要がある。また在外会社として処理された法人件数と、華中日系企業の差はかなり大きい。敗戦直前までに華中日系法人が消滅していたのか等についても、さらに精査が必要となる。このようにまだ不明の部分が多いが、それらについては今後の研究で埋めてゆきたい。

1) 前掲『近代日本綿業と日本』第7章、第8章で在華紡営業分析がなされている。